

第8回 茂原市総合計画審議会 会議録

日時	令和2年9月29日(火) 14:00~16:00
場所	茂原市役所 議員全員協議会室
出席委員	関谷昇、児玉庸夫、鬼島義明、石井利明、鈴木秋彦、麻生斎、高貫博樹、田中保藏、中瀬古正彦、中田文昭、中村和嗣、西條博光、松村暁雄、緑川昭夫、吉田克己、渡邊公治、磯野智由、大塚節子、横堀明子 (計19名、敬称略)
会議次第	1 開会 2 議題 (1) 令和元年度 茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について (2) 次期茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について (3) その他 3 閉会

【議事要旨】

(1) 令和元年度 茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について

〈事務局より説明。〉

委員：156の主要事業の事業費の財源は何か。

事務局：国から地方創生関連の交付金をもらっている事業もあれば、市の一般財源で行っている事業もある。

会長：総合戦略は、国が号令をかけ、各自治体が基本的な柱に基づいて計画を策定している。その計画に基づき国の予算がついており、最初は100%国の補助だったが、現在は自治体と国と半々の負担など様々な比率に変わってきている。

委員：事業の評価をしているのは、市職員だけか。外部からの評価はされているのか。

事務局：まず各担当課が自己評価した後、庁内の組織で評価する。今年は開催できていないが、その後外部の委員も含めた会議を開き意見を伺うという流れである。評価結果が偏らないように、できるだけ公平公正な評価を心掛けている。

会長：令和3年度からの総合戦略を作るうえで、これまでの評価結果で気づく点があればご意見いただきたい。

委員：人口の自然増減、社会増減とはどういう意味か。

事務局：自然増減数は、出生数と死亡数の差である。社会増減数とは、転入数と転出数の差である。

委員：社会増減は、特定の事業による人口増減効果ではなく、一般的な増減を指す用語なのか。

事務局：特定の事業による社会増減ではなく、茂原市全体の社会増減を指している。ここ数年、社会増減は横ばいになっている。出生数に比べ、死亡数が多いことが、人口減少の主な要因となっている。

委員：工業団地の効果などを見込んだ数字が、目標値ということでよいか。

事務局：その通りである。

委員：基本目標2は「結婚・妊娠・出産・子育てを応援するまち」だが、人口が減っていく中で、女性の活躍が必要な状況が増えている。女性が子育てしやすい、働きやすい環境を作らなければ、少子化は止まらないと思う。次の計画にはこの点を加えてほしい。

事務局：基本目標1～4は、基本的に現在の計画を踏襲して作っている。人口減少問題は中長期で方向を見定め、継続的に取り組むべき問題である。基本目標2についても、新しい計画でも引き続き重点的に取り組むべき課題であるため、さらに充実していきたい。

委員：すべての取り組みに、事業に遅れがみられると書いてあるが、この遅れた部分が次の計画に反映され、新たな施策が加えられるということか。

事務局：評価を踏まえて、遅れている部分については事業を見直し、KPIや数値目標を意識しながら目標が達成できるようにしたい。

委員：主要事業の取組状況については、外部の評価をもっと加えてほしいと思う。また、

実績値に○がついていない事業は、取り組んでいないものなのか。そうであれば、次の計画において、どのようにしていくのかは、どこで検討していくのか。

事務局：評価結果を策定するうえで、事業ごとに評価シートを作成している。○がついている事業はすでに取り組んだもので、○がない事業は取り組んでいないもの、あるいは取り組んだが効果がなかったものである。次の計画では、成果が出ないものについては事業手法を変えたり、内容を改善したりして、最終的な課題である人口減少に取り組んでいく。

委員：天然ガスを利用した新たな企業立地の調査という事業があるが、実際はほとんど進展が見られないということか。

事務局：未着手である。今後は、千葉大学の中に設立されたイノベーションセンターを活用し、県内の企業と連携しながら、調査研究を進めていきたい。

会長：総合戦略には基本目標1～4があり、国がゆるやかな枠組みを作っている。使い勝手のよい予算がつくものも、難しいものもある。産業を強化していく、子育て環境を良くしていく、交流を豊かにしていく、地域の個性を生かしていくなどの観点を、どう結び付けるかが重要となる。例えば、県内どこでも子育て環境について謳われている。人口減少対策として、若い世代の分捕り合戦となっている。どこも同じことを謳っているため、子育て環境の整備だけでは難しい。若い世代にとどまってしまう、移り住んでもらうには、若い世代の住環境や働く場所もつなげて考えていくことが重要で、どれかを特出しするのではなく、有機的な戦略を立てていくことが重要である。総合計画の中に総合戦略を入れるため、重点施策のような位置づけとなる。今後、どこに重きを置いてまちづくりをしていくのか、どのような結びつきで、どのような環境整備で若い世代を引き付けるのか。個別の施策の評価の累積だけでは結果につながらない。総合戦略では、事業をするだけでなく、どのような結果になったかを厳しく評価することが特徴である。個別の目線と全体の目線、両方が必要である。

(2) 次期茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

〈事務局より説明〉

委員：地域資源を生かした新産業の創出において、新商品や新製品によって新たな企業立地を促進するとあるが、具体的なものが見えない。開発してから企業立地という順

番になるが、現実性があるのか。天然資源がある茂原市において、市が天然ガスを利用し、市が儲ける仕組みは作れないのか。商品づくりから企業にお願いするのではなく、市がお金を稼げるまちづくりの方法を検討してはどうか。日本中どこでも同じような総合戦略を立てているが、人口増加地域の事例から学ぶ必要性がある。人がやっていないことをチャレンジし、体力のある市にする必要がある。

委員：天然ガスを使った茂原のまちおこしの市民団体活動に参加している。茂原に天然ガスがあることが、日本ですごいということを知らなすぎ。よい資源があるのに、市民に周知されていないことが、新産業の掘り起こしにつながっていないと思う。誇ってよいということをも市民に周知し、市がPRすれば、何かを生み出すきっかけになると思う。人口増加には若い世代が重要だが、他自治体と取り合いをしているため、独自性を出すにはその地域にしかないものをPRしていくことが必要である。産業展開においては、天然ガスの企業誘致や新商品の開発の前に、市民に周知することに力を入れるべきだと思う。

事務局：天然ガスは、それを活用した多くの企業が立地し、雇用が生まれて茂原市が発展してきた原動力である。資源という観点だけでなく、新たな付加価値になるよう、様々な機関と協力して市が支援していきたい。大学や企業の研究も支援したい。市民の取り組みによって周知が広がればよい。現行計画では成果が出ていないが、いろいろな意見を聞き引き続き取り組みたい。

委員：結婚・出産・子育ての応援のほかに、基本目標の中に、女性の活躍を応援するまちを入れてはどうか。

事務局：表現は違うが、子育てを応援することで、女性が活躍できる社会を目指している。また、横断的目標の中でも、多様な人材の活躍として女性の活躍を謳っている。

委員：アウトカム評価は市職員が評価するのか。

事務局：各所管課の自己評価、庁内の会議の後、外部委員が参加した会議で評価していくように考えている。

委員：アウトカム評価は難しく、厳しくも優しくもなりやすい。評価の基準をあらかじめ決めておいたほうがよい。

事務局：基準値は検討中であるため、次回示す。目標値によって事業の実施方法も変わる

ため、人口減少対策につながるような目標値としたい。

委員：商店街の活性化に関して、現在の茂原市では、市内に散らばって商業施設がある。これは、自動車に頼った生活によるものが大きいと思う。商店街とは榎町を想定しているのか。今後のまちづくりに関しては、市内のいたるところに商店があるという形になるのではないか。

事務局：人の流れが郊外の商店に広がって、中心街に空き店舗が増えている。中心街と郊外のすみわけをしながら、時代に合わせた活性化をしていきたい。中心街が空き店舗ばかりになるのも寂しくなる。

委員：例えば、本納には商店街と言えるようなものはなく、シャッター街になっている。多くの人は、車を止める場所がないため、郊外のスーパーに行っている。大きな団地があるわけではないため、車で行きやすいところに行く。まちづくりにおいては、商店街も大事だが、車で行きやすいように交通網を整備したほうがよいのではないか。

委員：これからは商店街が難しい時代。これまでのように店舗が並んでいる商店街はできないと思う。駅前通り地区では、「商店街づくり」を考えるのではなく、「まちづくりの中での商店街」を考えている。芸術・文化・医療・介護を核としてまちの中心にあり、周りに商店が点在していてもよいのではないか。インターネットで物を買う時代になっており、昔の商店街ではないまちを作っていく必要がある。

事務局：難しい課題である。商店街は時代に合わせて考え方を変えていかなければならない。郊外と中心街の役割分担や、少子高齢化に合わせてまちづくりを考えていく必要があると思う。

委員：茂原の中心地に、高齢者や子供たち、親など、人が集まれる場所がない。郊外にはある。今後は強力に空き店舗を利用して集まれる場所を作る必要があると思う。自治会員が集まれる場所もないため、話し合いができない。集まれる場所があれば自治会の活動も活発になるため、スピーディーに対応してほしい。

事務局：中心街に増えている空き家の活用も含め、賑わいを取り戻すことに努めたい。

委員：総合戦略は、内向きの計画に見える。第三者の意見が重要だと思う。農業や障害者雇用をしているベンチャー企業があるため、支援して呼び込むとよい。

ICT を利用した戦略が弱いと思う。若い人を呼び込むには整備が必要である。テレワークが広がっているため、例えば IT のステーションを作ると、家の近くのステーションに行き、東京の本社とつなげて仕事ができる。

農業は廃れてきているが、農地は水害の防止として重要である。現在の農家は頑張っているが、成果が出ていない。ベンチャーを呼び込み、新しい考え方を取り入れてはどうか。5年間の農業起業は0件である。

総合戦略を見ても、どのようなまちになるのか、頭の中にイメージ図がわからない。あれもこれもやりすぎて、よくわからない。現在あるものをどうにかしようとするだけに見える。第三者から評価してもらい、図を描いてもらうことも必要ではないか。

事務局：総合戦略は基本計画に相当する。具体的な事業は実施計画を作成して進める。ベンチャーやテレワーク、IT は今後の時代で重要であるため、検討していく。

委員：30%を超える高齢化率の中で、旧来の町中の高齢者はほとんど家の中にいる。昼間、町中に人が歩いていない。日常的に地域の人がまちに出て歩き、近所に行けるようにする必要がある。車が40キロくらいで走っているため、高齢者が歩くと危険である。子どもたちが歩くのも危険。町中の道路が昔のまま、中央分離帯もない。そのような中では町中の賑わいを取り戻すのは難しい。道路構造や交通環境を変える必要がある。茂原は、大きなバイパスや幹線道路に囲まれている。バイパス沿いに大規模店舗があるため、車がある人はそこに行くが、車に乗れない人は福祉サービスを利用しないと生活が成り立たない。この構造を変えない限り、どこに商店を立てても、賑わいは戻らず、地域のイベントもできない。茂原の駅前通り商店街は一方通行で、商店がなくなった。生活に密着した商店を地域の中で育成しないと、地域社会が成り立たない。そのためには、住まいの周りの生活環境改善が必要である。車がなかったり、免許を返納した高齢者は、500メートル以上離れた場所には行きづらい。地域住民と共存した地域社会を作る。目標に至る道筋を示さないと、国から予算をもらうための絵にかいた餅になる。

事務局：今後の高齢化や時代の変化に合わせることは、商店街のあり方と合わせ難しい課題である。急激に高齢化が進む中、中心街のあり方や道路の整備は、これまでと違う考え方で改める必要のある部分もある。みんなが住みやすいまちを作りたい。

委員：天然ガスについて、昭和30～40年代までは、新潟と千葉くらいしかなかったが、今は全国で使っているため、商品自体の独自性はなくなっている。「天然ガスなど」の

「など」の中にヨウ素が含まれている。ヨウ素は千葉県でしか出ていない。また、植物用の活性剤の開発もしている。天然ガス単独では、商品として一般的であるため、価格勝負となってしまう。一方、天然ガスには民俗的な価値や、ジオパークなど、地質的な価値はある。

基本目標や KPI は5か年変わらないのは良いと思うが、主要事業について5か年間変わらないのはどうか。5か年のうち見直せるようにしたほうがよいのではないか。

事務局：天然ガスなどの活用について、市内企業と協力していきたい。

主要事業は毎年評価をして、成果が出ないものについては柔軟に見直す。

会長：総合戦略については次回もご意見をいただく。

総合戦略を総合計画の中に位置付ける意味について、この二つがどうつながっているかの色合いをもう少し出してもよいのではないか。総合戦略を重点施策とするのであれば、より踏み込み、戦略性を描いていく必要がある。天然ガスであれば、研究・調査もあれば、産業としての可能性もある。どのような見通しの中で、この5年間を位置付けていくのが戦略性の第一歩となる。戦略性については実施計画で問われる。商店街の活性化については、消費者についても考える必要がある。物を「売る／買う」の関係性は流動化していたが、コロナで止まった。どのような工夫でこれを回復させるかが問われる。

(3) その他

会長：次回の審議会が最後となる。前回審議会で議論した、産業や協働に関する追加のご意見や、答申に関するご意見をいただきたい。

〈事務局より答申案について説明。〉

会長：次回は答申案について意見いただきたいが、今後の流れなど現時点で何かご意見あるか。

委員：人口85,000人を目指すとのことだが、新治地区で253戸のニュータウンが建設中である。このことはどこかに書いてあるのか。

事務局：現行計画では80,000人を目標としている。個別の開発による人口ではなく、市全体の人口を推計している。

委員：新治地区のニュータウンは、昔茂原市が計画していたが、20 数年間凍結していた。自治会としても取り組んでいた経過があるため、しっかり記載していただき、次回ご報告いただきたい。

委員：以前、財政推計についてご説明いただいた際、コロナウイルスの影響も踏まえもう一度見直すとのことだったが、どうなったのか。実施計画の中で財政をコントロールすると思うが、推計値と大きく齟齬があれば計画の実現は難しいと思う。

事務局：次回、総合戦略の残り、総合計画全体の概要を説明する。その中で、財政推計の最終案を示す。

事務局：次回審議会は 10/30（金）午後 1 時から、本日と同じ議員全員協議会で行う。

以上